第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

記入例

附分　　市町村民税
道府県民税　　寄附金

太枠の項目を全て記入して下さい。

令和　2　年　4　月　1　日 舞鶴市長　様		個人番号 （ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ）	0000　0000　0000
住　所	東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目 〇〇番地〇〇号	ﾌﾘｶﾞﾅ	ﾏｲﾂﾙ　ﾀﾛｳ
		氏　名	舞鶴　太郎　　印
		性　別	男　　女
電話番号	00－0000－0000	生年月日	明・大 昭・平　50・1・1

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第７条第１項（第８項）の規定による寄

個人番号（マイナンバー）を記入してください。
また、「個人番号を確認するための書類のコピー」と「本人確認書類のコピー」を提出してください。

（注２）　申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第７条第６項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第４号に該当する場合にあっては
合に寄附金
書又は市町

寄附した年月日と金額を記入します。
（複数回寄附をした場合はその都度申請書を提出する必要があります。）

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和　2　年　5　月　5　日	10,000　円

２．申告の特例の適用に関する事項

「確定申告をする必要のない」場合、チェックをしてください。

ができます。①及び②に
該

①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1) 及び (2) に該当すると見込まれる者をいいます。

(1)　地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条
申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第１項ただし書を除く。）の規

両方☑がある場合のみ特例申請の対象になります。

ふるさと納税による寄附先が５自治体以下と見込まれる場合のみチェックをしてください。

の市町村
市村民税・道府県民税の申告
を含む。）を要しない者

②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の１月１日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が５以下であると見込まれる者をいいます。

----------（切り取らないでください。）----------

令和　　年寄附分　　市町村民税
道府県民税　　寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇〇号	受付日付印
氏名	舞鶴　太郎　　様	

住所と氏名を記入してください。

受付団体名	